

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 05 07	中期総合計画主要施策番号		3-13	担当課	部・課	衛生部 食品・生活衛生課	
事業名		動物愛護管理対策事業					内線	2655	
							E-mail	shokusei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・動物愛護と適正な飼養管理の普及啓発により、動物による危害を防止し、人と動物とが共生する社会の実現を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・動物に関する苦情件数は横ばい傾向にあり、その内容は複雑化し、解決に時間を要する。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・少子化、核家族化等による社会環境の変化により、動物が心豊かな生活に重要になってきた反面、安易な動物の飼養により、飼養者の知識不足やマナーの欠如によるトラブルが発生している。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	事業内容	・動物の適正な飼養管理の推進により、苦情の減少、引取り・処分される犬ねこを減少させる必要がある。 ・動物愛護と適正な飼養管理の普及を図るため、動物愛護センターにおける研修会等の開催により、地域に根ざしたボランティアを育成する必要がある。							
	実施期間	S 25 ~	根拠法令等 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、飼犬管理条例						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・動物の適正な飼養管理の徹底による犬ねこの引取り頭数・処分頭数の減少を図る。		・H24年度の達成目標に向け、犬・ねこの引取頭数を4,008頭程度まで減少させる。			・H20年度の犬・ねこの引取り頭数は3,611頭となり、H24年度の目標達成に向け順調に推移している。		a.期待以上	
	〔・H24年度までに、犬・ねこの引取り頭数を3,700頭に減少させる。〕							b.期待どおり	
	・ボランティアの増加を図り、適正な飼養管理の推進及び動物の持つ癒し効果を活用した人づくり、人癒しの活動を行う。		・ボランティア研修会受講者数を250人程度とする。			・ボランティア研修会受講者数が363人となり、ボランティアの育成が進んだ。		c.やや下回る	
								d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	184,823	172,013	170,192	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	176,636	166,091		実施方法 直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	176,636	158,974	160,495	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	33.00	32.00	32.00	・給料:44,605 ・委託料:49,805		
	概算人件費 (C)		千円	235,620	228,768	228,768			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	412,256	394,859	398,960	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	犬ねこ苦情・相談受理件数		件	8,294	9,810	8,250	動物の健康管理:		
	動物愛護センター来館者数		人	88,413	92,406	90,000	検査件数 4,667件 避妊去勢手術 223件		
	動物ふれあい訪問活動実績		回/人	167/5,568	157/5399	170/5,600	感染症等検査 3,095件		
事業の課題	区 分		判 定・説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・犬ねこに係る苦情件数は横ばい傾向であるが、内容が複雑化し、解決に時間を要する事例が増えている。 ・動物のふれあい訪問活動は、社会福祉施設等からの要望が多く、希望に応じきれない状況である。 ・動物愛護センターは「人のための施設」として浸透している。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・犬に関する対策は、引取頭数・処分頭数の減少、返還率・譲渡率の上昇の成果が続いている。一方、ねこについては、処分頭数は横ばい傾向であり、H19年度に作成した長野県動物愛護管理推進計画により適正な飼養管理の推進について総合的な対策を実施している。 ・動物の癒し効果を活用する事業は、対応がしきれないほどの要望があり少子高齢化社会の中で、ますますその必要性が高まるものと予想される。今後も地域に根ざして活動できるボランティアの育成を行い、要望に応えられるようにしていく必要がある。							